

2026年3月26日

各 位

株式会社 紀陽銀行

株式会社伊藤製作所向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社伊藤製作所（代表取締役社長：伊藤 雄一、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会 社 名	株式会社伊藤製作所
	所 在 地	大阪府東大阪市稲田新町3丁目8番25号
	代 表 者	伊藤 雄一
	設 立	1967年4月
	事業内容	自動車部品、マンションファサード（外壁パネル）、 建築・内装・リノベーション部品などのプレス加工、金型設計製作、板金加工
実 行 日	2026年3月26日	
融 資 金 額	200百万円	
期 間	20年	

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高品質な金属部品製造により売上を伸ばす ・ ゼクシード素材のコンテナ新事業開始 ・ 従業員の新規雇用・働きやすい環境整備
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 伊藤製作所】

2026年3月26日

紀陽銀行は、株式会社伊藤製作所(以下、「伊藤製作所」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 伊藤製作所について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P6
(2)バリューチェーン分析	P7
(3)インパクトマッピング	P8
(4)伊藤製作所の事業によるインパクトの特定	P11
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P14

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P15
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P16

<企業概要>

社名	株式会社伊藤製作所
所在地	大阪府東大阪市稲田新町3丁目8番25号
設立	1967年4月
代表者名	代表取締役社長 伊藤 雄一
資本金	2,500万円
従業員数(2025年12月時点)	31名
売上高(2025年12月期)	856百万円
主な事業内容	自動車部品、マンションファサード(外壁パネル)、建築・内装・リノベーション部品などのプレス加工、金型設計製作、板金加工



<本社社屋>

<沿革>

1967年	伊藤製作所 設立 守口市八雲町に個人企業として設立(ホルバイン画材の絵筆部品の製作開始)
1968年	プレス機導入による部品製造開始
2004年	有限会社伊藤製作所とする、資本金2500万円
2007年	ISO9001、経営革新取得 株式会社伊藤製作所とし、東大阪市に新社屋を設立、移転
2015年	大阪ものづくり優良企業賞取得
2016年	仲井金属株式会社を子会社化
2023年	板金事業本格開始 新社屋建設(伊藤製作所第2工場)



<事業概要>

伊藤製作所は、1967年に創業し、お客様と社員を大切に、金属加工を通じた社会貢献を理念に経営を行う企業である。

同社は、金属・プレス・金型加工、板金加工を事業内容とする。そして近年は、自動車向けのコントロールケーブルの組付け部品を主力製品とし、金型の設計から製作、量産、試作まですべてを東大阪の自社工場で製作している。

同社の最大の強みは、一貫生産と「プレス」「金型」「板金」を融合したハイブリッド製作によってお客様の目的に応じた製品を生産可能な点である。一貫生産とハイブリッド製作という基盤でお客様の特殊なご要望にも、シームレスかつ迅速に対応している。

<①金属・プレス・金型加工>

・プレス加工

主に自動車向けのコントロールケーブルの組付け部品を主力部品として製作

※金属の板材を金型で挟み、プレス機械で加圧する塑性加工方法。加工スピードが速く、生産性が高く、精度の高い製品を量産できるメリットがある。なお塑性加工とは、金属に大きな力を加えて、目的のカタチに変形させる金属加工方法

・金型加工・製作

金型の設計から製作まで自社で一貫して実施。お客様の多様なニーズにあった製品を設計段階からお打合せすることで高精度な順送金型・単発金型・試作金型を製作する。また金型のための製作も行う



<②板金加工>

・レーザー切断、曲げ、溶接に対応

・大物加工から薄板加工、試作等、多品種、小ロットに対応

※板金加工とは薄い板状の金属に力を加えて変形させ、立体的な形状を作り出す加工技術

<伊藤製作所の企業理念>

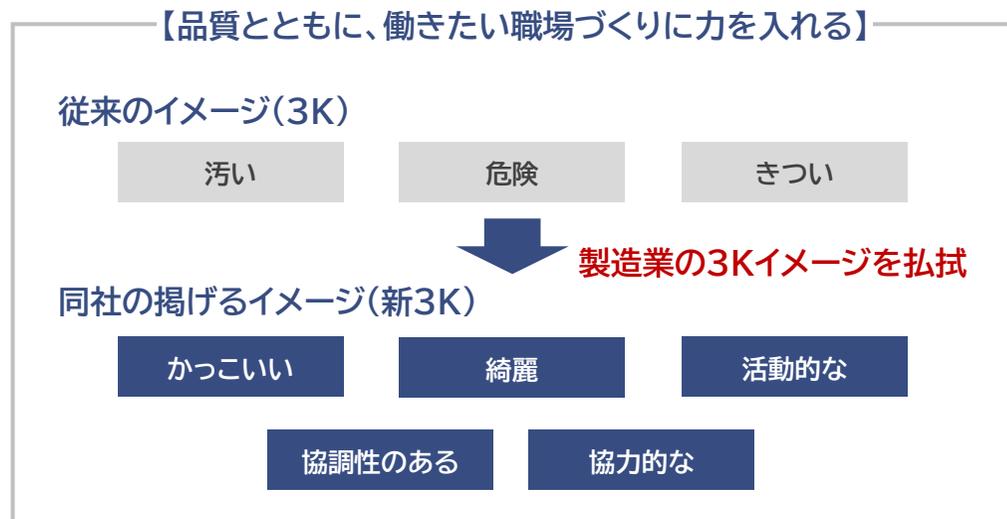
私達は、お客様と社員を大切に、金属加工を通じて社会貢献をする

- ・お客様第一主義を貫く
- ・社員に、働き甲斐のある会社を作る
- ・常に、技術開発に努める
- ・常に、品質向上に努める
- ・社員の生活向上を図る
- ・5Sを徹底し綺麗な職場を保つ

<経営者メッセージ>



伊藤雄一社長(左)と伊藤正義専務(右)



株式会社伊藤製作所では「**first call company**」を目指しており、金属加工部品において、お客様から1番に相談のかかる会社作りをすると共に事業戦略・人材育成・サービス向上に力を入れて選ばれ続ける会社作りを目指します。

【3Kについての思い】

製造業である中小企業において3K【危険】【汚い】【キツイ】のイメージを新しい3Kスタイルを目指し、マイナスイメージの3Kをプラスのイメージの新3Kの推進を行います。

弊社の掲げる新3Kは、**カッコいい【K】** **キレイ【K】** **活動的な【K】** **協調性のある【K】** **協力的な【K】**等の【K】であり、今までの製造業のイメージを払拭し、新しいカタチの製造業づくりを目指します。

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、伊藤製作所が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的にも実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<伊藤製作所のバリューチェーン>

同社は、**自動車部品、マンションファサード(外壁パネル)、建築・内装・リノベーション部品などのプレス加工、金型設計製作、板金加工**といった事業を手掛ける。

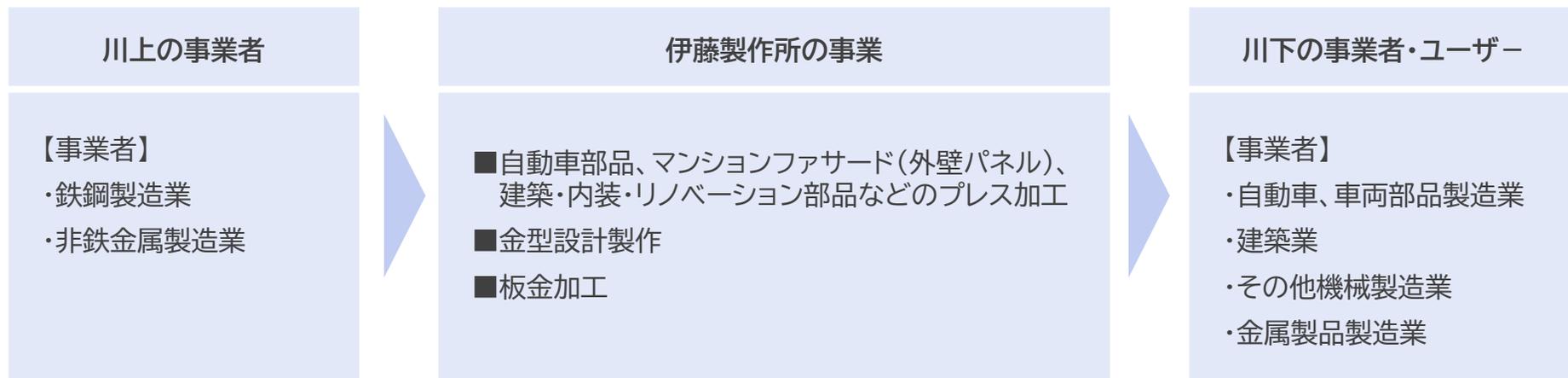
同社の強みは、

- ①**一貫生産とハイブリッド製作**。金型の設計から製作、量産、試作まですべてを自社内一貫生産で対応が可能。「プレス」「金型」「板金」を融合したハイブリッド製作によってお客様の目的に応じた製品を生産可能。
- ②**高品質な製造体制**。ISO9001(品質マネジメント)取得済で、全工程における徹底管理と全数検査体制により品質信頼性を確保している。また自動車業界との取引の中で、Q,C,D対応が鍛え上げられている。
- ③**Value Analysis: 価値分析(VA)**。VAは品質・機能を維持(または向上)させながら、設計・仕様変更や製造工程の見直しにより、製品の「最小コスト」を実現する活動であり、金型技術を背景としたお客様へのVA提案には定評がある。

【一貫生産とハイブリッド制作】



設計から納品まで一貫生産



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業						川下に該当する事業				川上に該当する事業							
			C 2591 金属プレス加工 (抜き・曲げ・成形)		C 2593 金属・工具製造		C 2592 金属加工・板金・ 溶接等		C 2910 自動車製造 自動車部品		F 4100 構造金属建材・ 建築施工		C 2410 鉄鋼・圧延品供給		C 2420 アルミ・非鉄金属材料		C 2593 金型素材・治具			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																		
		現代奴隷																		
		児童労働																		
		データプライバシー																		
		自然災害																		
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●		●●		●●		●		●		●		
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								●●										
		食糧																		
		エネルギー										●	●							
		住居				●								●					●	
		健康と衛生																		
		教育																		
		移動手段							●●	●										
		情報																		
		コネクティビティ																		
		文化と伝統																		
	ファイナンス																			
	生計	雇用		●		●		●		●		●		●		●		●		
賃金			●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●		
社会的保護				●		●		●		●		●		●		●		●		
平等と正義	ジェンダー平等																			
	民族・人権平等																			
	年齢差別																			
	その他の社会的弱者																			
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配																		
		市民的自由																		
	健全な経済	セクターの多様性																		
		零細・中小企業の繁栄				●				●		●				●			●	
インフラ	インフラ	●●		●		●●				●●		●●		●●		●●		●		
経済収束	-																			
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●		●●		●●		●●		●●		●		
		水域		●●		●●		●●		●		●		●●		●●		●●		
	生物多様性と生態系	大気		●		●		●		●●		●		●		●		●		
		土壌																		
		生物種																		
		生息地																		
		資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●		●		●●		●		●		●		

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
	健康および安全性	<p>一般論として、金属加工において、製造工程における有害物質の混入等により、自社および購入先の従業員の健康や安全に悪影響をおよぼすというNIが懸念される。</p> <p>※同社は、ISO9001(品質マネジメント)取得済で、品質保証に特に注力しており、原材料の品質および製造工程の安全性について徹底管理するとともに、製品の全数検査を実施し、不良品の流出防止を徹底しているため、NIが生じにくい。</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>
社会	移動手段	<p>マッピング分析上では、同社事業は移動手段に対して、直接的にPI・NIを与えない。</p> <p>※しかし同社の川下の事業者である自動車、車両部品製造業に対し、高品質な部品を提供することにより、同社は間接的に、移動手段のPIの拡大に貢献している。</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
	雇用・賃金	<p>金属製品製造業は、雇用の創出というPIを与える。</p> <p>※同社は、製造業の3K(危険・汚い・キツイ)のイメージ払しょくに力を入れており、働きやすい環境を整備している。また地域雇用を積極的に行い雇用創出に貢献しており、PIを拡大させている。</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>
社会 経済	零細・中小企業の 繁栄 インフラ	<p>金属製品製造業は、その製造した部品等の提供を通じて、製造業など多岐にわたる事業者の発展や、インフラ整備においてPIを与えている。</p> <p>※同社は、ISO9001(品質マネジメント)取得済で、品質保証に特に注力しており、製造事業者などへの高品質な製品の提供を通じて、PIを拡大させている。</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
自然環境	気候の安定性・ 水域・大気 資源強度・ 廃棄物	<p>金属加工業では、その製造工程や製品の運搬工程等において温室効果ガスを発生させ、気候の安定性に対して、NIが生じる。また製造工程において廃棄物が生じることで、「水域」・「大気」および「資源強度」・「廃棄物」の項目に関して、NIを与える可能性が考えられる。</p> <p>※同社は、エネルギー使用の効率化や廃棄物低減を推進している。例えば、輸出用のパレットに環境負荷の少ないものを活用している。また、製造工程で出るプレススクラップや切削くずの発生抑制の工夫や、出てきたものはリサイクルに回すなどの対応を行い、NIを抑制している。</p> <p>上記の取り組みを通じて、同社は環境面のNI抑制に積極的に取り組んでいる。</p>	   

<検証の省略>

同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

川上および川下の事業に関しては、上記マッピング分析にて触れた川下の事業者(自動車、車両部品製造業)以外は、同社の事業活動が与える影響は軽微であり、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4) 伊藤製作所の事業によるインパクトの特定

<伊藤製作所の事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 高品質な金属部品製造によるものづくりへの貢献

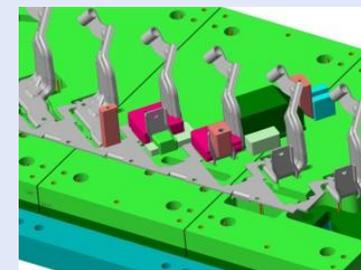
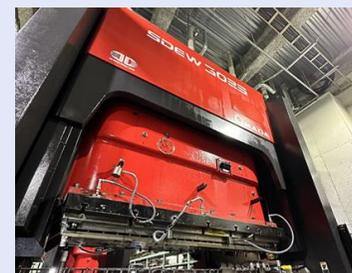
同社は、1972年に現在の得意先である大手自動車部品メーカーと取引を開始したのが、大きな転機となった。主力製品である自動車用コントロールケーブルの取付金具は、プレス加工から組立工程(ゴム入れ・リベッティングなど)まで対応し、部品モジュールとして納入する。1989年には金型を内製化し、金型設計・製作からプレス加工、組立までの自社内一貫生産体制を構築した。

自動車業界で鍛え上げられたQ,C,D対応と、金型技術を背景としたVA提案には定評があり、得意先の有力サプライヤーとして50年超にわたり重要部品の供給を担ってきた。

結果、金型設計・製作からプレス加工、組立まで社内で完結する「自社内一貫生産」と高品質な製品を提供できる体制が構築され、その一貫生産・品質管理を強みに、大手自動車部品メーカーのみならず、多様なお客様のニーズに応えている。



同社は、樹脂キャップ付きナット等の高品質なナット・パーツ等の製造・販売を推進することで、社会「移動手段」・社会経済「零細・中小企業の繁栄」・「インフラ」のPI拡大に貢献する。



2. インパクトの特定 (4) 伊藤製作所の事業によるインパクトの特定

2. 環境負荷軽減に貢献するコンテナ製造

同社は、培った「プレス」「金型」「板金」技術を活用し、日本製鉄のゼクシード(ZEXEED)素材を使用した、冷凍マグロ等の水産物を保管・輸送するコンテナを新規に製造する。

ゼクシードは、素材の段階でめっき済みの高耐食めっき鋼板である。すでにめっきされている鋼板自体は従前より存在するが、ゼクシードは、通常のめっきに比べ高耐食(日本製鉄調べで10倍の耐食性)である。一方で、めっき済みであり、加工には技術が必要であるが、同社は自動車部品製造で培った技術で対応が可能である。

また従前のコンテナ製造は手曲げ加工など、加工に時間が掛かり量産が出来ていない。同社は順送プレス(量産可能なプレス方法)および溶接レスの組み立て工法の活用により、量産化(低コスト化)が可能である。さらに、同社の少ない部材で強度を確保するノウハウにより、既存の金属製コンテナよりも約3割の軽量化が実現可能となる。

よってゼクシードを使用することにより、**軽量化が図れるため、輸送効率が向上(トラック1台で運べる冷凍品の量が増加)し、輸送にかかる温室効果ガスの削減効果が期待できる。**

ゼクシードを利用した水産用コンテナの特徴

- ①ゼクシード素材とは、日本製鉄が世界に先駆けて商品化に成功した究極の耐食性能を誇るプレめっき鋼板。亜鉛を主成分に、19%のアルミニウム、6%のマグネシウム、微量のシリコンからなる合金めっきを施し、溶融亜鉛めっき鋼板GIの約10倍、従来の高い耐食めっき鋼板の約2倍の平面部耐食性が実現されており、**耐久性が高い**
- ②製造工程でめっき処理不要であり、**製造上の安全性も高い**
- ③同社の技術により、**量産化(低コスト化)、軽量化が可能**



同社の当該コンテナ製造は、**自然環境の「気候の安定性」「廃棄物」のPI拡大に貢献**する。

【水産用保管・輸送コンテナイメージ】



日本製鉄 高耐食めっき鋼板シリーズ

NIPPON STEEL
CORROSION RESISTANT COATED STEEL

ZEXEED

高耐食めっき鋼板 ゼクシード

X 2倍*

ZAM SuperDyma ZAM-EX

X 5倍*

溶融亜鉛めっき(GI)

*平面部めっき腐食減量を基に耐食性能を算定(複合サイクル腐食実験 JASO M609-91 法、50 サイクル)当社調べ。

※日本製鉄ゼクシードプレスリリースより引用

2. インパクトの特定 (4) 伊藤製作所の事業によるインパクトの特定

3. 環境に配慮した製造と経営

- エネルギー使用の効率化や廃棄物低減を推進。例えば、輸出用のパレットに環境負荷の少ないものの活用や、製造工程で出るプレススクラップや切削くずの発生抑制の工夫と出てきたものはリサイクルに回す対応を実施。
- DX化を積極的に推進し、業務の効率化や部署間の連携向上、業務上の紙利用の抑制などを図り、効率的な経営と資源の有効活用をつなげる。



- ①省エネルギー化を推進
- ②DX化を進めることにより、業務の効率化や部署間の連携の一層の向上、紙ベースの管理の簡素化など社内のペーパーレス化を推進



同社の環境面の取り組みは、自然環境の「気候の安定性」「廃棄物」のNI抑制に貢献する。

4. 働きやすい環境整備(新3K推進)と若年者雇用の推進

同社は、製造業のマイナスのイメージである3K【危険】【汚い】【キツイ】のイメージを新しい3K(カッコいい【K】 キレイ【K】 活動的な【K】 協調性のある【K】 協力的な【K】 等の【K】)に刷新し、今までの製造業のイメージを払拭し、新しいカタチの製造業作りを目指している。また従業員教育の推進や福利厚生を今後も進める。

- ①新3Kを実現する働きやすい環境整備の推進
- ②従業員教育・福利厚生充実



同社の雇用面の取り組みは、社会「雇用」のPI拡大に貢献する。

【働きたい職場づくり】

従来のイメージ(3K)

汚い	危険	きつい
----	----	-----



製造業の3K
イメージを払拭

同社の掲げるイメージ(新3K)

カッコいい	綺麗	活動的な
-------	----	------

協調性のある	協力的な
--------	------

2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献する金属製品製造や環境や従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

<大阪府におけるインパクトニーズの確認>

大阪府の環境総合計画等の施策と、同社の活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「12」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。※各項目に関し、目標年度以降の目標は改めて設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 ・ 社会 経済 ・ 自然 環境	【PI拡大】 「移動手段」 「零細・中小企業の の繁栄」 「インフラ」 「気候の安定性」 「廃棄物」	  	<p>①高品質な金属部品製造により売上を伸ばす</p> <p>②ゼクシード素材のコンテナ新事業開始</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車、部品メーカーへの提案営業の強化 ・水産会社等に対し、軽量・高耐久性(輸送効率の向上や廃棄物の削減に貢献)を訴求し、新規営業を図る 	<p>2031年12月期までに、</p> <p>①売上:10億円【既存事業】 (直近実績:2025年12月期:8.5億円)</p> <p>②売上:3億円【新規】</p> <p>※総売上13億円(①+②の合計)</p>
自然 環境	【NI抑制】 「気候の安定性」		<p>環境負荷軽減に向けた取り組みの推進</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電、省エネへの取り組みの推進 ・DX化の推進 	<p>2031年12月期までに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自家利用型の太陽光発電設備設置・蓄電池導入(現状未導入) ■新たにグループ化する企業の照明の完全LED化(現状0%)
社会	【PI拡大】 「雇用」		<p>従業員の新規雇用・働きやすい環境整備</p> <p><目標達成に向けた対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・福利厚生制度の充実 ・新たにグループ化する企業の職場環境を伊藤製作所水準へ引き上げる 	<p>2031年12月期までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ■従業員40名(2025年12月期31名) ■福利厚生の拡充: 住宅手当・こども手当 増設 (現状、通勤手当・食事手当のみ) ■グループ化する企業の工場への冷房導入(現状なし)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

伊藤製作所が、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<伊藤製作所におけるインパクト管理体制>

伊藤製作所では、代表者(伊藤 雄一)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 伊藤 雄一

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年3月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社伊藤製作所

2026年3月26日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が伊藤製作所に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社伊藤製作所
所在地	大阪府東大阪市
設立	1967年4月
資本金	2,500万円
事業内容	自動車部品、マンションファサード(外壁パネル)、建築・内装・リノベーション部品などのプレス加工、金型設計製作、板金加工
売上高	856百万円(2025年12月期)
従業員数	31名(2025年12月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

① 高品質な金属部品製造によるものづくりへの貢献

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大 自然環境面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	【高品質な金属部品製造により売上を伸ばす】 ・自動車、部品メーカーへの提案営業の強化 【ゼクシード素材のコンテナ新事業開始】 ・水産会社等に対し、軽量・高耐久性（輸送効率の向上や廃棄物の削減に貢献）を訴求し、新規営業を図る
目標と KPI	・2031 年 12 月期までに ①売上:10 億円【既存事業】(直近実績:2025 年 12 月期:8.5 億円) ②売上:3 億円【新規】 ※総売上 13 億円(①+②の合計) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

② 環境に配慮した製造と経営

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】 ・節電、省エネへの取り組みの推進 ・DX 化の推進
目標と KPI	2031 年 12 月期までに、 ・自家利用型の太陽光発電設備の設置・蓄電池導入 (現状未導入) ・新たにグループ化する企業の照明の完全 LED 化 (現状:0%)

③ 働きやすい環境整備(新 3K 推進)と若年者雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の新規雇用・働きやすい環境整備】 ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・福利厚生制度の充実 ・新たにグループ化する企業の職場環境を伊藤製作所水準へ引き上げる
目標と KPI	2031 年 12 月期までに ・従業員数を 40 名にする (2025 年 12 月期 31 名) ・福利厚生の拡充(住宅手当・こども手当増設) (現状通勤手当・食事手当のみ) ・グループ化する企業の工場への冷房導入 (現状なし) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的とするプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。